

都内中小企業の事業資金に関する調査

《概要》

- 主な取引金融機関については、「都市銀行」が62.1%、「信用金庫・信用組合」が31.3%である。
- 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢を借入・返済D I（「緩やか」-「厳しい」）でみると、+30.0と前回調査（平成17年11月）に比べ3.9ポイント増加し、全体として緩和傾向が続いている。
業種別にみると、全ての業種が借入・返済D Iはプラス水準であり、前回調査に比べ増加している。特に、卸売業は7.3ポイントの大きな増加を示し、緩和度合いが強まっている。
- 主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「上昇」の割合が29.8%と前回調査から17.6ポイントの大幅な増加となり、上昇する傾向をみせている。
最近の借入金利は、「2%台」の割合が50.0%と最も大きい。前回調査に比べて「2%台」が8.2ポイント増えているのに対して、「1%台」が6.3ポイント減少しており、「1%台」から「2%台」への動きがみられる。
- 量的緩和政策解除の影響については、「今後金利上昇を懸念」が79.2%と、先行きの金利が上昇するのではないかと懸念する企業の割合が多い。

《回収企業数》

	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業
小規模	481	140	137	78	126
中小規模	268	82	58	81	47
中規模	316	105	67	83	61
大規模	249	100	60	27	62
規模不明	54	16	10	9	19
合計	1,368	443	332	278	315

1 主な取引金融機関について

主な取引金融機関については、「都市銀行」が62.1%と最も大きい割合を占め、「信用金庫・信用組合」が31.3%と続いている。

業種別に「都市銀行」をみると、卸売業は74.1%、サービス業は68.5%の割合が他の業種に比べて高くなっている。一方、小売業では47.4%と少なく、「信用金庫・信用組合」とほぼ同じ割合である。

規模別にみると、規模が大きくなるに従い「都市銀行」の割合が増加し、大規模では85.9%に達している。これに対して、小規模では49.9%にとどまっている。

主な取引金融機関からのビジネスローンの利用状況は、全体では約3割が「あり」と回答している。業種別の差は少ないものの、規模別には中規模が36.4%と、他の規模に比べ高い割合となった。

図表1 主な取引金融機関及びビジネスローンの利用

		主な取引金融機関				ビジネスローンの利用		
		都市銀行	信用金庫 信用組合	地方銀行	その他	あり	なし	n
	全体	62.1	31.3	4.4	2.2	29.7	70.3	1,332
業種別	製造業	57.5	34.3	5.8	2.3	30.6	69.4	431
	卸売業	74.1	19.8	3.7	2.4	31.0	69.0	328
	小売業	47.4	46.6	3.7	2.2	27.3	72.7	268
	サービス業	68.5	25.9	3.9	1.6	29.3	70.7	305
規模別	小規模	49.9	45.4	3.4	1.3	28.1	71.9	467
	中小規模	58.4	35.9	3.4	2.3	27.2	72.8	262
	中規模	63.8	26.2	6.8	3.2	36.4	63.6	309
	大規模	85.9	6.6	4.6	2.9	27.1	72.9	241

※無回答を除く

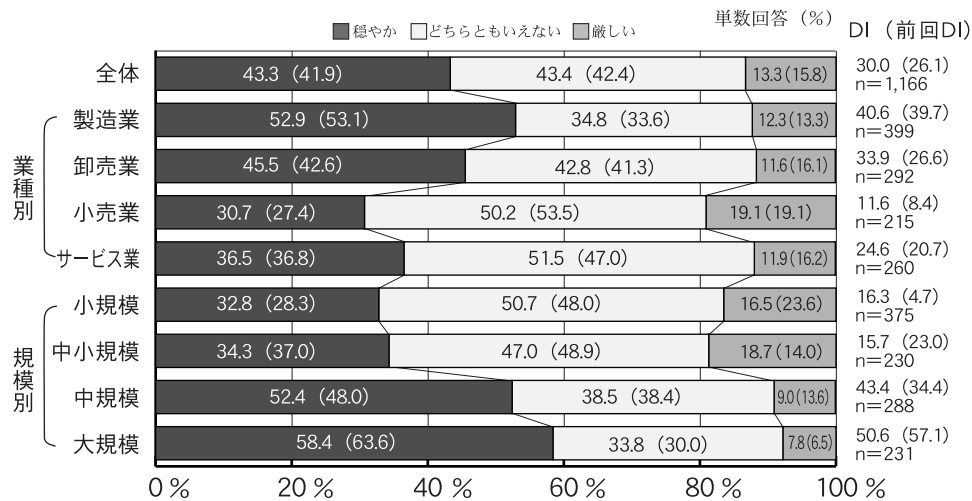
2 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢

主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢を借入・返済DI（「緩やか」－「厳しい」）でみると、+30.0と前回調査（平成17年11月）に比べ3.9ポイント増加し、全体として緩和傾向が続いている（図表3参照）。

業種別にみると、全ての業種が借入・返済DIはプラス水準であり、前回調査に比べ増加している。特に、卸売業は7.3ポイントの大きな増加を示し、緩和度合いが強まっている。なお、借入・返済DIが最も小さい小売業の「厳しい」の割合は19.1%であった。

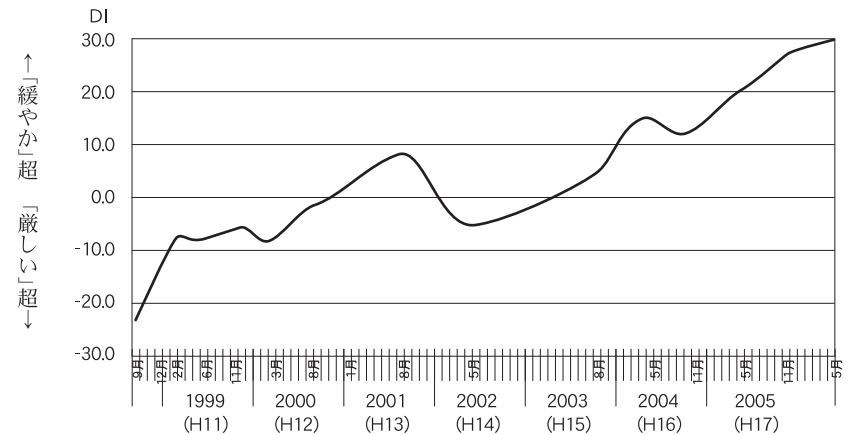
規模別にみると、大規模が最も高く+50.6、次いで中規模+43.4、小規模+16.3、中小規模+15.7の順である。小規模と中規模が前回調査よりもそれぞれ11.6ポイント、9.0ポイント増加する一方、中小規模と大規模は7.3ポイント、6.5ポイント減少した。その結果、緩和の度合いが最も弱いのは中小規模となった。

図表2 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢



※カッコ内は平成17年11月調査結果。無回答を除く

図表3 金融機関の借入・返済姿勢DI（「緩やか」－「厳しい」）



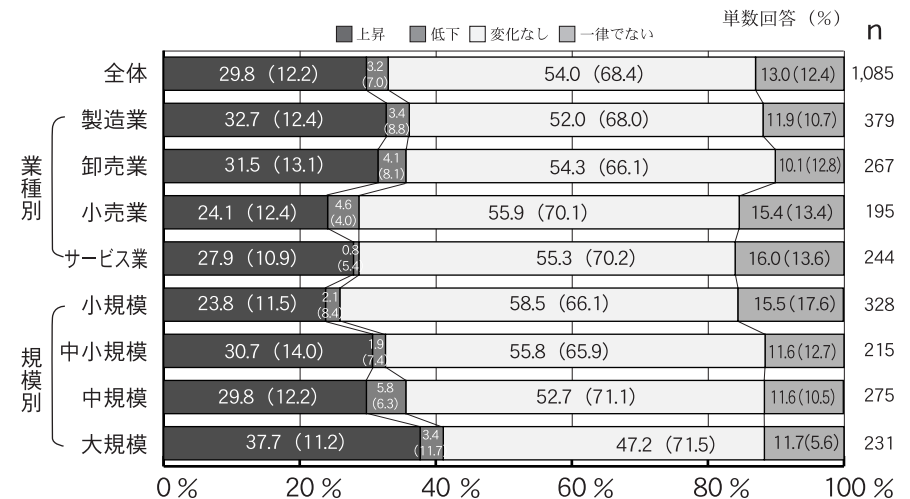
※H13年8月以前は「どちらともいえない、わからない」を「どちらともいえない」として計算
※無回答を除く

3 主な取引金融機関からの借入金利について

(1) 金利の傾向

主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「変化なし」の割合が大きく減少する一方、「上昇」の割合が29.8%と前回調査に比べ17.6ポイントの大

図表4 主な取引金融機関からの借入金利傾向



※カッコ内は平成17年11月調査結果。無回答を除く

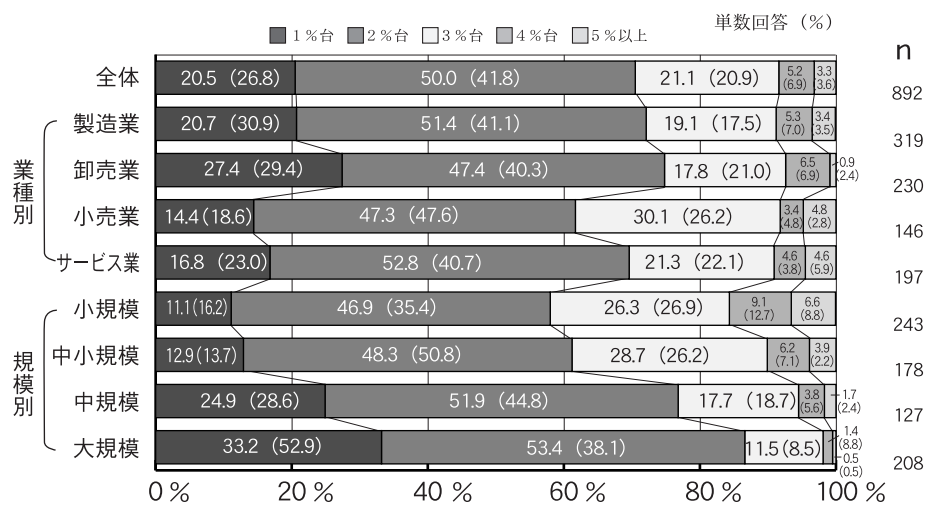
幅な増加となり、上昇する傾向をみせている。業種別にみると、いずれの業種も「上昇」の割合が、前回調査より大きく増加している。特に、製造業、卸売業は前回調査の2.5倍前後となり、「上昇」と回答した企業が3割を超えている。また、規模別にみると、規模が大きくなるに従い「上昇」の割合が増え、大規模は前回調査よりも26.5ポイント増の37.7%となっている。

(2) 最近の借入金利

最近の借入金利は、「2%台」の割合が50.0%、次いで「3%台」の21.1%、「1%台」の20.5%の順になっている。前回調査に比べ、「2%台」は8.2ポイント増えている。これに対し、「1%台」は6.3ポイント減っており、「1%台」から「2%台」への動きがみられる。

業種別にみると、卸売業は「1%台」の割合が、小売業は「3%台」の割合が、他の業種と比較して大きい。また、製造業とサービス業の「2%台」はともに10ポイント以上増え、それぞれの2分の1以上を占めている。いずれの業種も「1%台」が前回調査より減っている。

図表5 最近の借入金利（3年超5年以下のもの）



※カッコ内は平成17年11月調査結果。無回答を除く

規模別にみると、大規模では前回調査で5割以上だった「1%台」(33.2%)が大きく減少し、代って「2%台」(53.4%)が5割を超えた。

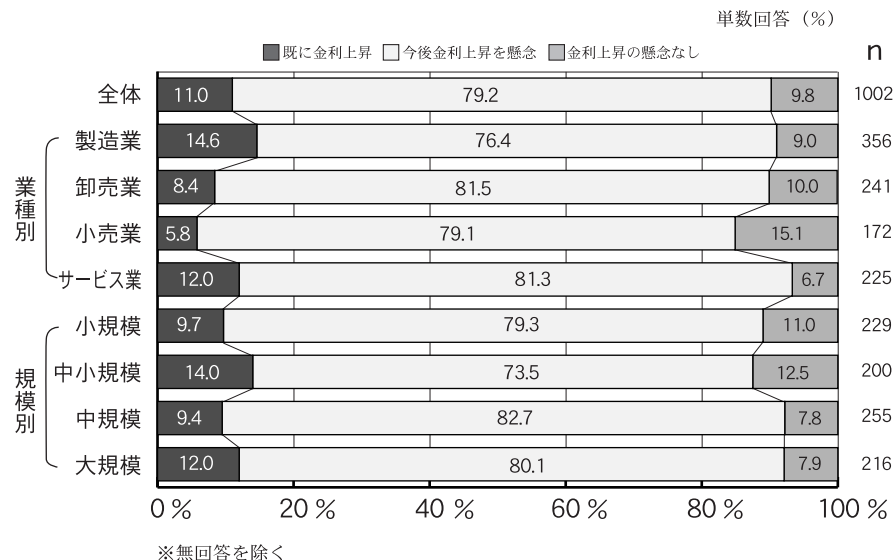
4 日銀の量的緩和政策解除の影響について

日本銀行は、06年3月に量的緩和政策を5年ぶりに解除することを決め、即日実施した。この量的緩和政策解除の影響について、全体では「今後金利上昇を懸念」が79.2%を占め、非常に大きな割合となった。多くの中小企業は日銀の量的緩和政策の解除により、今後、金利が上昇するのではないかと懸念している。なお、「既に金利上昇」と回答した割合は11.0%、「金利上昇の懸念なし」の割合は9.8%であった。

業種別に「今後金利上昇を懸念」をみると、卸売業及びサービス業は8割強と他の業種と比較して多く、製造業が少ないのが特徴である。

規模別にみると、中小規模は「今後金利上昇を懸念」が73.5%と他の規模に比べてやや少なく、他の規模ではほぼ8割を占めている。

図表6 量的緩和政策解除の影響



※無回答を除く